

1 令和8年度予算編成の基本的な考え方

『住み続けたいまちNo.1へ』

暮らしに寄り添い 笑顔と心をつなげていく予算』

令和8年度予算は、大田区基本構想で描く将来像の実現をめざし、上記を方針に位置づけ、区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた価値の高い施策の構築に向け、基本構想の4つの基本目標の実現に向けた施策に優先的に取り組めます。

～～ 4つの基本目標 ～～

- ① 未来を創り出す子どもたちが夢と希望をもって
健やかに育つまち
- ② 文化を伝え育み誰もが笑顔でいきいき暮らすまち
- ③ 豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち
- ④ 安全・安心で活気とやすらぎのある快適なまち

持続可能な財政基盤の構築に向けて

区は、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら、新たな価値と魅力を生み出し、将来にわたり区政を支える財政対応力を堅持する必要があります。

「現状分析と将来推計」、「効果的・効率的な施策展開」、「収支均衡をめざしたコスト精査の徹底」、「財政対応力の堅持・効果的な活用」の4つの柱からなる『財政運営の基本方針』を基に予算を編成いたしました。

2 財政規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて4.5%増の 3,685億円となりました。
- 基本構想に掲げた将来像「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」の実現に向け、社会経済状況の変化に的確に対応し、地域の実情を踏まえた様々な施策を推進する予算としました。
- 歳入のうち、約5割を占める特別区税と特別区交付金の合計は、前年度に比べて 6.2%増の 1,813 億円と、増収を見込みました。

【一般会計】

(単位:億円、%)

区 分	8 年度	7 年度当初	増減額	増減率
歳 入	3,685	3,527	158	4.5
うち特別区税 + 特別区交付金	1,813	1,708	105	6.2
歳 出	3,685	3,527	158	4.5

【全会計】

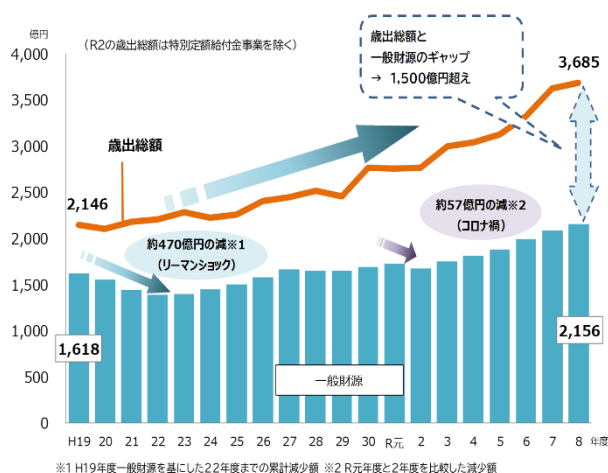
(単位:千円、%)

区 分	8 年度	7 年度当初	増減額	増減率
一般会計	368,523,847	352,709,587	15,814,260	4.5
特別会計	148,544,841	147,189,740	1,355,101	0.9
国民健康保険事業	63,171,324	63,731,043	△559,719	△0.9
後期高齢者医療	21,730,930	20,351,151	1,379,779	6.8
介護保険	63,642,587	63,107,546	535,041	0.8
全会計合計	517,068,688	499,899,327	17,169,361	3.4

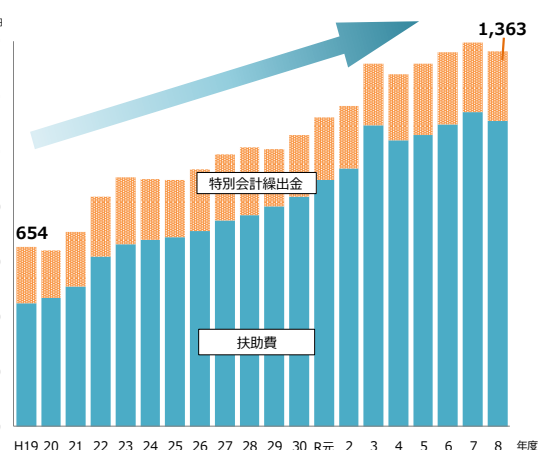
3 区財政を取り巻く環境

- 歳出総額と、区が自由に使途を決めることができる一般財源(歳入)のギャップは令和 8 年度で 1,500 億円を超え、これまでに蓄積してきた財政基金からの取り崩しなどにより賄っている状況です。
- 今後の区財政の見通しは、子育て支援策や超高齢社会への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備など多くの行政需要を抱えるなか、先行き不透明な景気動向や国による不合理な税制改正等の影響も受け、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが想定されます。

歳出総額と一般財源の推移



扶助費と特別会計繰出金の推移



※ 令和 6 年度までは決算額、7 年度は第 6 次補正後予算(案)、8 年度は予算(案)です。

※ ここでの一般財源とは、特別区税、特別区交付金、税連動交付金等です。

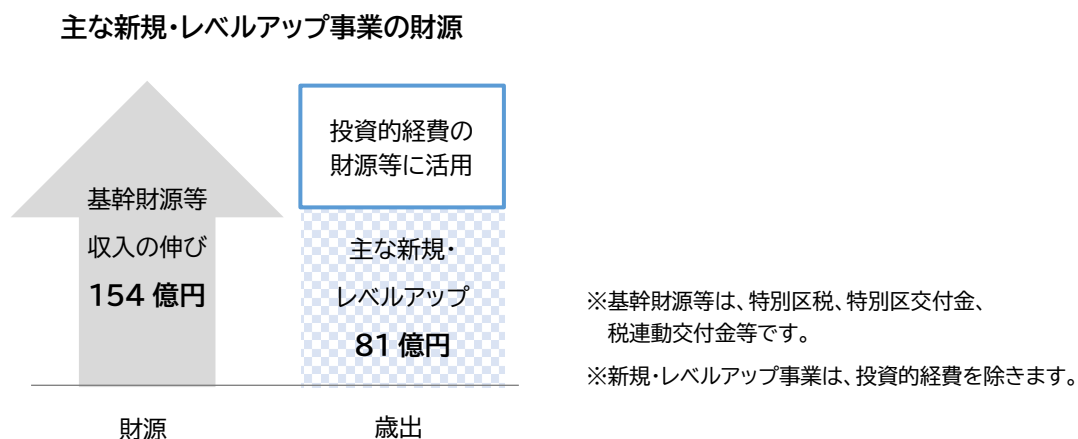
※ 特別会計繰出金とは、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の特別会計(老人保健医療:平成 22 年度まで)への繰出金です。

- 区が直面する課題への対応と財政の健全性の維持を両立させるためには、行財政運営の体質改善を図る不断の取組が必要です。区では、既存事業の見直し、経常的経費の精査など、絶えず施策の新陳代謝を進め、新規・レベルアップ事業等へ財源を振り向けています。
- 景気変動に左右されやすい不安定な歳入構造である区が、質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、基金や特別区債といったこれまでに培ってきた財政の対応力を、将来負担も見据えながら適切に活用するとともに、事務事業の成果向上とコスト精査を徹底し、強靱な財政基盤を堅持することが不可欠です。
- 引き続き、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでまいります。

4 令和 8 年度予算編成のポイント

1 施策の新陳代謝

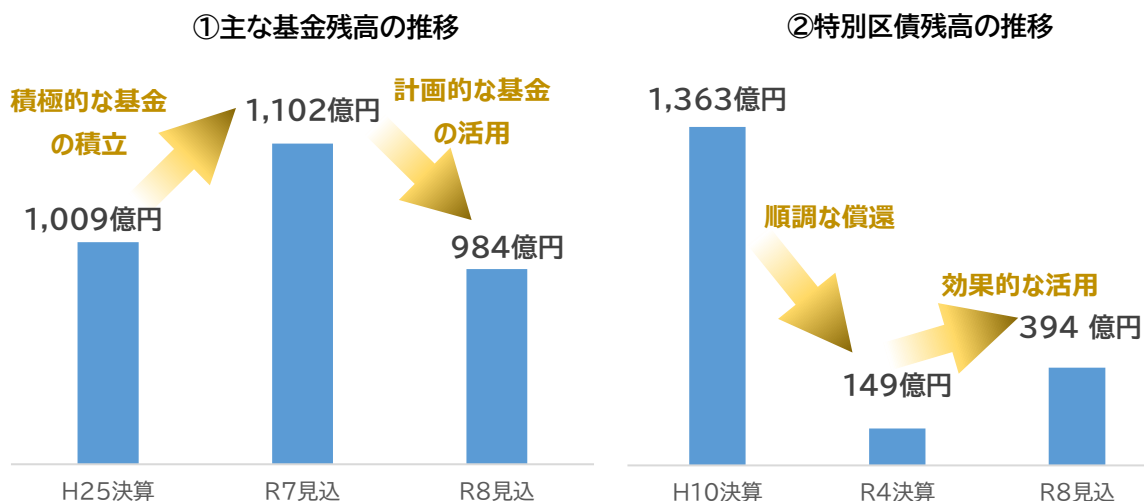
令和 8 年度の基幹財源等収入は、前年度比 154 億円増の 2,156 億円と過去最高となりました。この増収分は、新たな取組や事業拡充等に活用しました。



2 財政対応力の戦略的な活用

令和 8 年度の投資的経費は 574 億円となりました。財源として、これまで計画的に積み立ててきた積立基金や、順調に償還してきた特別区債を効果的に活用しました。

小・中学校の校舎改築等や地域特性に応じた公共施設の整備、また、道路・橋梁などの都市インフラの維持・更新に必要な経費は今後も増加が見込まれます。引き続き、基幹財源等の動向なども見極めながら、公共施設等の整備を着実に進めていくための財源として戦略的に活用していきます。



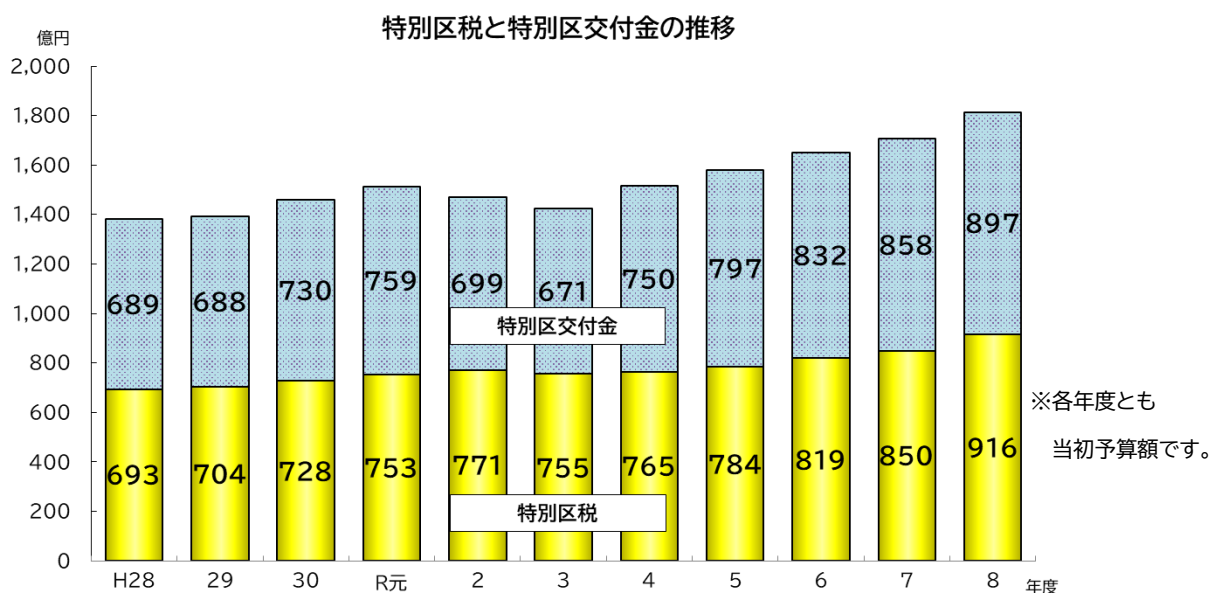
5 歳入の状況(一般会計)

- 特別区税は、特別区民税等の増収を見込んだ結果、前年度比 7.8%増の 916 億円となりました。
- 特別区交付金は、企業収益が堅調に推移していることなどにより、前年度比 4.5%増の 897 億円となりました。
- 繰入金は、財政基金繰入金 74 億円、公共施設整備資金積立基金繰入金 85 億円等を計上し、前年度比 24.2%減の 173 億円となりました。
- 特別区債は、大田区産業プラザ大規模改修工事や小・中学校の校舎改築等に活用するため、130 億円を計上しました。

【歳入の状況】

(単位:億円、%)

区 分	8年度		7年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
特 別 区 税	916	24.9	850	24.1	66	7.8
特 別 区 交 付 金	897	24.3	858	24.3	39	4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	86	2.3	87	2.5	△0	△0.4
国 ・ 都 支 出 金	995	27.0	957	27.1	38	3.9
繰 入 金	173	4.7	229	6.5	△55	△24.2
うち財政基金繰入金	74	2.0	94	2.7	△20	△21.8
特 別 区 債	130	3.5	105	3.0	25	23.8
そ の 他	488	13.2	442	12.5	46	10.4
合 計	3,685	100.0	3,527	100.0	158	4.5



6-1 歳出の状況(一般会計 性質別)

- 義務的経費は、3.2%、50 億円の増となっています。
人件費は、特別区人事委員会勧告に基づくベースアップや、段階的な定年引上げに伴う退職手当の増などにより、6.5%、30 億円の増となっています。
扶助費は、保育園入所者運営費や介護給付費・訓練等給付費の増などにより、1.8%、19 億円の増となっています。
- 投資的経費は、14.3%、72 億円の増となっています。
区役所本庁舎改修工事のほか、小・中学校の改築に引き続き着手するなど、公共施設の維持更新を計画的に行います。
また、地域活動の拠点となる複合施設や魅力あふれる公園づくり、新空港線整備を契機としたまちづくりを推進するなど、重要な成長戦略である社会資本の整備を着実に進めます。
- その他の経費は、2.5%、36 億円の増となっています。
喫緊の課題に対応するとともに、4つの基本目標の実現に向けた施策を推進するなど、未来志向の戦略的な施策に財源を配分しました。

【性質別歳出の状況】

(単位:億円、%)

区 分		8 年度		7 年度当初		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義 務 的 経 費		1,623	44.0	1,573	44.6	50	3.2
	人 件 費	492	13.4	462	13.1	30	6.5
	扶 助 費	1,112	30.2	1,093	31.0	19	1.8
	公 債 費	18	0.5	18	0.5	0	1.7
投 資 的 経 費		574	15.6	502	14.2	72	14.3
そ の 他 の 経 費		1,488	40.4	1,452	41.2	36	2.5
	他 会 計 繰 出 金	251	6.8	248	7.0	3	1.1
	他会計繰出金以外	1,238	33.6	1,204	34.1	34	2.8
合 計		3,685	100.0	3,527	100.0	158	4.5

6-2 歳出の状況(一般会計 目的別)

- 福祉と保健の予算は、福祉人材の確保に向けた取組の強化や産婦健康診査費用助成など、1,928 億円を計上しました。前年度と比較すると大田区こども未来総合センターの整備に係る経費の減に伴い、14 億円の減となりました。
- まちづくりの予算は、魅力あふれる公園づくりや燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進など、前年度比 21 億円の増、361 億円を計上しました。
- 環境と清掃の予算は、2050 年脱炭素社会の実現に向けた取組や、小型充電式電池回収事業など、前年度比 5 億円の増、144 億円を計上しました。
- 教育の予算は、小・中学校の改築や「放課後ひろば」の拡充など、前年度比 137 億円の増、607 億円を計上しました。

【目的別歳出の状況】

(単位:億円、%)

区 分	8 年度		7 年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
地域の振興、防災	110	3.0	94	2.7	16	17.2
スポーツと文化芸術	67	1.8	58	1.6	10	16.7
福祉と保健	1,928	52.3	1,942	55.1	△14	△0.7
産業と観光	87	2.4	128	3.6	△41	△31.9
まちづくり	361	9.8	340	9.6	21	6.1
環境と清掃	144	3.9	139	3.9	5	3.5
教育	607	16.5	470	13.3	137	29.2
区政の運営	363	9.8	338	9.6	24	7.2
区債の償還	18	0.5	18	0.5	0	1.2
合 計	3,685	100.0	3,527	100.0	158	4.5

7 特別会計予算の特徴

○ 国民健康保険事業特別会計 632億円

国民健康保険被保険者から保険料を徴収し、医療費や出産育児一時金などの支払い、国民健康保険事業費納付金の納付等を行っています。

区は、被保険者の健康増進と医療費適正化につなげるため、データヘルス計画に基づく保健事業を行っています。被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、0.9%減となっています。

○ 後期高齢者医療特別会計 217億円

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとに設置されるすべての区市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者として運営する 75 歳以上の高齢者を対象とした医療制度です。区は、保険料の徴収や各種申請の受付などの窓口業務を行っています。被保険者数の増に伴う広域連合納付金の増などにより、6.8%増となっています。

○ 介護保険特別会計 636億円

介護保険料の徴収や介護報酬の支払いを行うほか、高齢者の介護予防を目的とした地域支援事業を実施しています。要介護認定者数の増に伴う介護サービス利用者の増などにより、0.8%増となっています。

【特別会計】

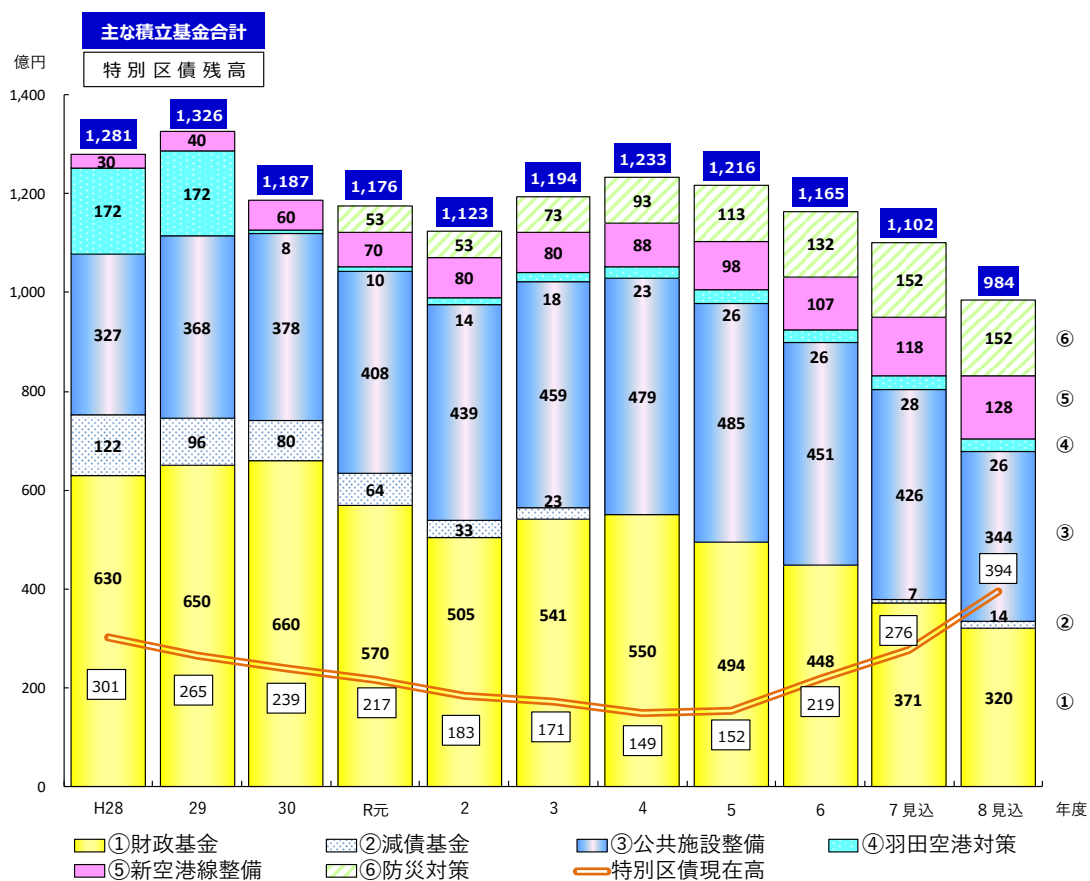
(単位:億円、%)

区 分	8 年度	7 年度当初	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	632	637	△6	△0.9
後 期 高 齢 者 医 療	217	204	14	6.8
介 護 保 険	636	631	5	0.8
合 計	1,485	1,472	14	0.9

8 基金・特別区債の状況

- 基金は、「年度間に差のある税収等の影響を最小限に抑えつつ、質の高い行政サービスを安定的に提供する」という重要な財源調整機能があります。将来にわたって安定的に施策を展開していくため、令和8年度末の主な積立基金残高は、984億円を見込んでいます。
- 特別区債は、将来世代に過度に負担を先送りすることのないよう計画的に活用し、令和8年度末の特別区債現在高見込みは、394億円となっています。

主な積立基金・特別区債現在残高の推移(各年度末)



区 分	H28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度見込	8年度見込
主な積立基金現在高合計	1,281	1,326	1,187	1,176	1,123	1,194	1,233	1,216	1,165	1,102	984
①財政基金	630	650	660	570	505	541	550	494	448	371	320
②減債基金	122	96	80	64	33	23	-	-	-	7	14
③公共施設整備	327	368	378	408	439	459	479	485	451	426	344
④羽田空港対策	172	172	8	10	14	18	23	26	26	28	26
⑤新空港線整備及びまちづくり	30	40	60	70	80	80	88	98	107	118	128
⑥防災対策				53	53	73	93	113	132	152	152
特別区債現在高	301	265	239	217	183	171	149	152	219	276	394
主な積立基金現在高－区債現在高	980	1,061	947	959	940	1,023	1,085	1,064	946	825	590

令和8年度 一般会計予算(案)款別集計表

(1) 歳入

(単位:千円、%)

款		8年度		7年度当初		前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	特別区税	91,612,247	24.9	84,965,041	24.1	6,647,206	7.8
	うち特別区民税	85,992,047	23.3	79,471,178	22.5	6,520,869	8.2
	うち特別区たばこ税	5,159,048	1.4	5,040,511	1.4	118,537	2.4
2	地方譲与税	1,943,001	0.5	1,950,001	0.6	△ 7,000	△ 0.4
3	利子割交付金	1,635,000	0.4	1,137,000	0.3	498,000	43.8
4	配当割交付金	2,663,000	0.7	2,667,000	0.8	△ 4,000	△ 0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	4,315,000	1.2	2,899,000	0.8	1,416,000	48.8
6	地方消費税交付金	22,824,000	6.2	19,855,000	5.6	2,969,000	15.0
7	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	環境性能割交付金	1	0.0	341,000	0.1	△ 340,999	△ 100.0
9	地方特例交付金	851,000	0.2	466,000	0.1	385,000	82.6
10	特別区交付金	89,687,000	24.3	85,823,000	24.3	3,864,000	4.5
11	交通安全対策特別交付金	61,000	0.0	67,000	0.0	△ 6,000	△ 9.0
12	分担金及び負担金	873,850	0.2	1,924,580	0.5	△ 1,050,730	△ 54.6
13	使用料及び手数料	8,632,170	2.3	8,665,943	2.5	△ 33,773	△ 0.4
14	国庫支出金	65,405,006	17.7	63,371,747	18.0	2,033,259	3.2
15	都支出金	34,053,835	9.2	32,317,671	9.2	1,736,164	5.4
16	財産収入	2,705,234	0.7	1,956,761	0.6	748,473	38.3
17	寄附金	533,495	0.1	346,927	0.1	186,568	53.8
18	繰入金	17,337,407	4.7	22,870,395	6.5	△ 5,532,988	△ 24.2
19	繰越金	2,000,000	0.5	2,000,000	0.6	0	0.0
20	諸収入	8,391,600	2.3	8,585,520	2.4	△ 193,920	△ 2.3
21	特別区債	13,000,000	3.5	10,500,000	3.0	2,500,000	23.8
合 計		368,523,847	100.0	352,709,587	100.0	15,814,260	4.5

(2) 歳出

(単位:千円、%)

款		8年度		7年度当初		前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	1,159,881	0.3	1,149,299	0.3	10,582	0.9
2	総 務 費	51,337,959	13.9	46,492,935	13.2	4,845,024	10.4
3	福 祉 費	181,314,211	49.2	182,412,929	51.7	△ 1,098,718	△ 0.6
4	衛 生 費	11,520,679	3.1	11,819,248	3.4	△ 298,569	△ 2.5
5	産業経済費	8,746,868	2.4	12,841,074	3.6	△ 4,094,206	△ 31.9
6	土 木 費	25,182,536	6.8	22,322,525	6.3	2,860,011	12.8
7	都市整備費	10,903,709	3.0	11,696,215	3.3	△ 792,506	△ 6.8
8	環境清掃費	14,353,588	3.9	13,869,090	3.9	484,498	3.5
9	教 育 費	60,694,438	16.5	46,981,107	13.3	13,713,331	29.2
10	公 債 費	1,840,882	0.5	1,818,343	0.5	22,539	1.2
11	諸 支 出 金	969,096	0.3	806,822	0.2	162,274	20.1
12	予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
合 計		368,523,847	100.0	352,709,587	100.0	15,814,260	4.5